

第4回 第5次八戸市総合計画後期推進計画策定委員会

平成22年8月27日(金) 午後1時

八戸市庁別館2階 会議室C

次 第

1. 開会

2. 委員長あいさつ

3. 報告案件

(会議資料)

報告1. 市民アンケート調査結果の反映について ……P1～3、資料10・11

報告2. 市民意見の概要について ……P4、資料12

報告3. 第3回部会での審議結果について ……P5～8

4. 審議案件

審議1. 後期推進計画(2次案)について ……資料13

5. その他

6. 閉会

第4回 会議資料

第5次八戸市総合計画後期推進計画策定委員会

八 戸 市

平成 22 年 8 月 27 日

目次

報告 1	市民アンケート調査結果の反映について	1
報告 2	市民意見の概要について	4
報告 3	第 3 回部会での審議結果について	5
1.	地域活力の創出プロジェクト群	5
2.	まちの魅力創造プロジェクト群	6
3.	地域の安心確立プロジェクト群	7
4.	自治力の向上プロジェクト群	8

報告 1 市民アンケート調査結果の反映について

		設問内容	前回アンケート (平成 18)	今回アンケート (平成 22)	総合計画への反映
地域 活力の 創出	企業誘致推進 ・中小企業強化 P J	地域産業の高度化のために 必要な取組 (上位 3 位)	(設問なし)	1. 人材の育成・確保: 66% 2. 地域企業の連携: 39% 3. 地域企業と大学等の連携: 38%	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業の高度化の取り組みについての市民の評価は高くなく、引き続き実施することが必要。 また、必要な取組としては、「人材の育成・確保に対する支援の充実」が 66% で最も高く、次いで「共同開発など地域の企業同士の連携・交流の促進」、「地域の企業と市内の大学や産業支援機関との連携促進」、「開発された技術を事業化するための支援の充実」、「環境やエネルギー産業など新産業の創出に対する支援の充実」の順となっており、これらは戦略プロジェクトに反映。
		地域産業の高度化の取り組みにつ いての評価 (「うまく進んでいる」、 「まあまあ進んでいる」)	(設問なし)	25%	
	攻めの農業 P J	八戸地域で生産された農産物 に対する評価 (上位 3 位)	1. 新鮮: 57% 2. 安全: 29% 3. 安い: 28%	1. 新鮮: 68% 2. 安全: 46% 3. 安い: 29%	<ul style="list-style-type: none"> 食の安全・安心に対するニーズの高まりを背景に、八戸地域で生産された農産物に対する評価が向上。 これを一過性の現象として終わらせないためにも、引き続き戦略プロジェクトにおいて、地産地消の推進を図り、定着させることが必要。
		地場産品の購入頻度 (「よく 購入」と「ときどき購入」)	55%	61%	
		地場産品購入後の評価 (「よ かった」)	83%	86%	
	攻めの水産業 P J	水産物に対する評価 (上位 3 位)	1. 新鮮: 68% 2. 高い: 25% 3. 安い: 23%	1. 新鮮: 73% 2. 安全: 41% 3. 安い: 26%	<ul style="list-style-type: none"> 水産物に対する評価のほか、水産物のブランド性への認識も向上。 魚価の低迷など、厳しい漁業経営の改善を図るためには、引き続き戦略プロジェクトにおいて、水産物の付加価値向上の取組を推進することが必要。
		水産物のブランド性への認 識 (「ブランド産品がある」 と「徐々に知名度上昇」)	39%	60%	
	八戸ツーリズム P J	当市の全国的な知名度 (「高 まっている」と「まあまあ 高まっている」)	(設問なし)	62%	<ul style="list-style-type: none"> せんべい汁など、八戸の食文化が全国的にマスコミに取り上げられていることに象徴されるように、当市の全国的な知名度が向上していると感じている市民は過半を占める。 一方、ボランティアガイドなど、観光まちづくりの参画意識は、5 年前とほぼ同じ水準。 これからの観光振興には、地域の素材を発掘し、いかに地域性豊かな観光メニューを組み立てられるかが、重要なポイントであり、八戸の全国的な知名度が高まっていると感じる市民が半数以上いることを捉え、引き続き戦略プロジェクトにおいて、市民と進める観光振興を推進することが必要。
		ボランティアガイドへの参加 経験 (「経験あり」)	1%	1%	
		ボランティアガイドへの参加 意向 (「参加してみたい」と「た まに参加してもよい」)	25%	27%	
産学官民連携 P J	大学等の地域経済振興やま ちづくり貢献に対する認知 度 (「よく知っている」と「聞 いたことはある」)	56%	59%	<ul style="list-style-type: none"> 大学等の地域経済振興やまちづくり貢献に対する認知度は、市民の約 6 割であるが、5 年前とほぼ同じ水準。 大学の知的資源をさらに有効に活用する上でも、戦略プロジェクトにおいて、多様な分野での産学官民の連携を推進することが必要。 	
雇用創出 P J	当市の雇用状況 (「厳しい」)	77%	89%	<ul style="list-style-type: none"> 雇用を取り巻く状況に対しては、5 年前と比べていっそう厳しい認識となっており、戦略プロジェクトにおいて、一つのプロジェクトとして重点的に展開することが必要。 	
				<ul style="list-style-type: none"> 若者の定着や生活の安定化などの観点から、雇用の創出に対する指摘が多くあり、この点においても、雇用創出を戦略プロジェクトに位置づけ、推進することが必要。 	

		設問内容	前回アンケート (平成18)	今回アンケート (平成22)	総合計画への反映
ま ち の 魅 力 創 造	中心市街地再生PJ	中心街の魅力に対する評価 （「魅力がある」と「どちらかと言えば魅力がある」）	9%	10%	<ul style="list-style-type: none"> 中心街に対する評価及び中心街へ出かけていく頻度は、<u>5年前とほぼ同じで低い水準であるため、引き続き戦略プロジェクトにおいて、八戸都市圏の「顔」である中心街の再生施策を推進することが必要。</u> <自由意見> <ul style="list-style-type: none"> 中心街の活性化のために大学等の誘致や観光との連携など、多様な機能誘導の提案がなされており、戦略プロジェクトにおいても、交流空間としての中心街の再生を推進していくことが必要。
		中心街へ出かけていく頻度 （「ほぼ毎日」、「週に1～2回」、「月に1～2回」）	1.買物：31% 2.レジャー：12% 3.通院：11% 4.仕事：9% 5.通学：1%	1.買物：30% 2.レジャー：11% 3.通院：12% 4.仕事：8% 5.通学：0%	
	文化・スポーツPJ	文化活動・スポーツ活動の取組み状況（「ほぼ毎日」と「週に1～2回程度」、「月に1～2回程度」）	1.文化活動：9% 2.スポーツ活動：18%	1.文化活動：10% 2.スポーツ活動：20%	<ul style="list-style-type: none"> 市民の文化活動・スポーツ活動の取組み状況は、5年前とほぼ同じ水準。 心身ともに健康で豊かな生活を送るためには、文化活動やスポーツ活動の促進が求められることから、引き続き戦略プロジェクトにおいて、市民の文化・スポーツ活動を促進することが必要。 <自由意見> <ul style="list-style-type: none"> 文化の面では郷土史の普及や美術館の建設などが指摘されており、戦略プロジェクトにおいても、歴史的文化資源の保全・活用と新たな文化の創造の両面から展開することが必要。 スポーツの面では、屋内スケート場の建設をはじめ、スポーツ施設に関する意見があり、スポーツ活動の拠点となる施設の充実に戦略プロジェクトに位置づけ、推進することが必要。
環 境 創 造 PJ	環境保全行動の実践状況（「積極的に意識して実践」）	環境保全行動の実践状況（「積極的に意識して実践」）	24%	31%	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活における環境保全行動の実践状況は、5年前と比較して向上。 地球温暖化など、地球規模での環境問題が深刻化するなか、引き続き戦略プロジェクトにおいて、環境に配慮した活動の促進を図ることが必要。 また、バス路線の維持・活性化に対しては、<u>行政の関与を求める意見が8割を超えている状況。</u> バス路線の活性化で必要な取組みとしては、サービス水準や、わかりやすさの向上、利便性の向上など多岐にわたっており総合的に展開することが必要。 環境面ばかりではなく、高齢社会におけるモビリティ確保ということも踏まえ、戦略プロジェクトにおいて、公共交通の活性化・利用促進を図ることが必要。 <自由意見> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通については、高齢社会への対応も含めて、利便性の向上等の活性化が指摘されており、この点においても、公共交通を戦略プロジェクトに位置づけ、推進することが必要。
		バス路線の維持・活性化に対する行政の関与（「積極的に支援」と「ある程度の支援は止むを得ない」）	（設問なし）	84%	
		バス路線の活性化で必要な取組み（上位3位）	（設問なし）	1.バス系統をわかりやすく：36% 2.バス停の快適化：34% 3.運行本数増加：29% 3.時刻表わかりやすく：29% 3.鉄道とバスの乗継改善：29%	
地 域 の 安 心 確 立	次世代育成PJ	近所の子どもと接する機会 （「よくある」と「たまにある」）	46%	51%	<ul style="list-style-type: none"> 近所の子どもと接する機会は微増だが、子どもたちと大人・高齢者世代が一緒になって行う活動は減少。 また、子育ての環境に対しては、子育てしやすいまちとの回答が4割に止まっている状況。 子育てしやすいまちにするために大切なこととしては、「安全に遊べる場や子どもの居場所づくり」が最も高く、次いで、「一時預かりや病後児保育など多様な保育サービスの充実」、「子どもに対する医療サービスの充実」の順となっており、多様な取組みが求められている状況。 このため、戦略プロジェクトにおいては、従来の地域における世代間の交流や地域における子育て支援の充実、次世代育成ネットワークの強化に加えて、さらに子育て支援策の充実を図ることが必要。 <自由意見> <ul style="list-style-type: none"> 児童館など子どもの居場所づくりや、医療費の助成などの意見が出されており、戦略プロジェクトにおいても、<u>それらに対応した子育て支援策を推進することが必要。</u>
		子どもたちと大人・高齢者世代が一緒になって行う活動（「よくある」と「たまにある」）	41%	38%	
		当市は子育てしやすいまちと思うか（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」）	（設問なし）	41%	
		子育てしやすいまちにするために大切なこと（上位3位）	（設問なし）	1.子どもの居場所づくり：63% 2.多様な保育の充実：47% 3.経済的支援の充実：35%	
高 齢 者 ・ 障 害 者 自 立 PJ	地域の福祉ボランティア活動（活発である」と「どちらかと言えば活発である」）	地域の福祉ボランティア活動（活発である」と「どちらかと言えば活発である」）	11%	13%	<ul style="list-style-type: none"> 地域の福祉ボランティア活動や緊急時における障害者やひとり暮らしの高齢者の支援体制は、5年前とほぼ同じで低い水準。 本格的な高齢社会を迎えるなか、高齢者や障がい者が安心して自立した生活を送ることができる環境整備が急務であり、引き続き戦略プロジェクトにおいて、高齢者・障がい者の自立を支援する取組を推進することが必要。 <自由意見> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者の働く場の充実に対する指摘があり、戦略プロジェクトにおいても、障がい者の就労支援の充実を推進することが必要。
		緊急時における障害者やひとり暮らしの高齢者の支援体制（「地域の中で支援を受けられるようになっている」）	10%	10%	
暮 ら し の 安 心 PJ	地域の健康づくり活動の状況（「活発である」と「どちらかと言えば活発である」）	地域の健康づくり活動の状況（「活発である」と「どちらかと言えば活発である」）	25%	29%	<ul style="list-style-type: none"> 地域での健康講座・運動指導等の健康づくり活動や、地域での安全・安心活動が活発であると捉えている市民は概ね3割前後と、<u>5年前とほぼ同じ水準であるが、本格的な高齢社会を迎えるなか、市民の健康づくり活動の促進は重要な課題であること、また、「地域の安全は地域で守る」という地域の安全・安心活動の促進も重要な課題であることから、引き続き戦略プロジェクトにおいて、健康づくりや暮らしの安全づくりを推進することが必要。</u>
		地域の安全・安心活動の状況（「活発である」と「どちらかと言えば活発である」）	32%	32%	

		設問内容	前回アンケート (平成 18)	今回アンケート (平成 22)	総合計画への反映
自治 基 盤 の 整 備	協働のまちづくり PJ	地域活動・市民活動の状況 (「活発である」と「どちら かと言えば活発である」)	1. 地域活動：32% 2. 市民活動：10%	1. 地域活動：39% 2. 市民活動：14%	・地域活動の状況は活発であると評価する市民が増加し、市民活動に対しては活発であると評価する市民が微増。 ・これからのまちづくりでは、市民と行政による協働の仕組みづくりに向けて、協働のパートナーである地域コミュニティやNPOの育成が不可欠であり、引き続き戦略プロジェクトにおいて、協働のまちづくりを推進することが必要。
	行財政改革PJ	市の行財政運営に関し、積極的な情報公開・提供がなされているか(「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」)	23%	28%	・市の行財政運営に関し、積極的な情報公開・提供がなされていると感じている市民の割合は増加。 ・財政をはじめ、地方行政を取り巻く環境が厳しい状況にあるなか、引き続き戦略プロジェクトにおいて、行財政改革を推進することが必要。 <自由意見> ・公務員の人件費の削減や財政の健全化に対する指摘があり、行財政改革を戦略プロジェクトに位置づけ、推進することが必要。
	市民サービス向上 PJ	市役所の窓口での職員の対応や姿勢に対する評価(「満足している」と「どちらかと言えば満足している」)	52%	56%	・市役所の窓口での職員の対応や姿勢に対する評価は、微増程度。 ・市役所の窓口で充実してほしいサービスとしては、「土日、祝日サービスの実施」が最も高く、次いで「書類・手続きの簡素化」、「出張所や公民館で取り扱える手続きの拡大」の順となっており、利便性の一層の向上が求められている。 ・市のホームページを閲覧している市民は増加しているが、全体の10%台に止まっている状況。 ・ただし、市のホームページの閲覧経験者の中では、ホームページに対する評価は低くはない。 ・引き続き戦略プロジェクトにおいて、市役所の窓口での職員の対応や姿勢の改善に努めるとともに、窓口の利便性の向上やホームページ以外の情報提供媒体の充実を図ることが必要。 <自由意見> ・市職員の意識改革や窓口での接客技術の向上に対する指摘があり、市民サービスの向上を戦略プロジェクトに位置づけ、推進することが必要。
		市役所の窓口で充実してほしいサービスを(上位3位)	(設問なし)	1. 土日祝日サービス：54% 2. 書類・手続きの簡素化：53% 3. 出張所等でのサービス拡大：35%	
		市のホームページの閲覧頻度(「定期的に見ている」、「必要なときに見ている」)	11%	16%	
		市のホームページに対する評価(「非常に役に立った」と「ある程度役に立った」)	73%	77%	
	広域連携・自立の促進 PJ	定住自立圏構想に対する認知度(「よく知っている」と「聞いたことはある」)	(設問なし)	37%	・定住自立圏構想や三圏域連携に対する認知度は、4割前後に止まっている状況。 ・定住自立圏に対しては、医療や福祉サービスに対する期待が高い。 ・三圏域連携に対しては、医療のほか、観光、農林漁業といった産業面の活性化に対する期待が高い。 ・住民の日常生活圏の広域化などが進展するなか、広域的な視野で地域振興を図ることが重要な課題となっており、戦略プロジェクトにおいて、その推進を図ることが必要。 <自由意見> ・周辺市町村との連携による地域活性化の重要性を指摘する意見があり、広域連携を戦略プロジェクトに位置づけ、推進することが必要。
		定住自立圏構想に期待する分野(上位3位)	(設問なし)	1. 医療：49% 2. 福祉サービス：35% 3. 地産地消：25% 3. 人材育成：25%	
		三圏域連携に対する認知度(「よく知っている」と「聞いたことはある」)	(設問なし)	44%	
		三圏域連携に期待する分野(上位3位)	(設問なし)	1. 医療：64% 2. 観光活性化：49% 3. 農林漁業活性化：44%	

報告2 市民意見の概要について

別添 「資料12 市民意見の概要」を参照。

(第3回策定委員会での報告内容からの変更点)

①有識者アンケート<結果の概要>の修正・・・5P、6P

【修正内容】

(1) 政策レベルの満足度得点の推移 (5P)

修正項目	誤	正
「住民自治」のH22満足度得点	1.55	<u>1.50</u>

(2) 大施策レベルの満足度得点の推移 (6P)

1) 住民自治の推進・自治体経営の強化

修正項目	誤	正
「住民自治の推進」のH22満足度得点	1.55	<u>1.50</u>

②大学生グループインタビュー(八戸工業大学)の追加・・・8P、11P

報告3 第3回部会での審議結果について

1. 地域活力の創出プロジェクト群

(1) 2次案に対する修正意見

<1-1. 企業誘致推進・中小企業強化プロジェクト>

- 施策の概要の修正：施策2) 誘致企業と地元企業の事業連携の促進
⇒施策と事業がつながるような表現に修正。

<1-2. 攻めの農業プロジェクト>

- 施策の概要の修正：施策2) 地産地消活動の推進
⇒グリーンツーリズムを通して地場産品への愛着を高めるような表現に修正。

<1-6. 雇用創出プロジェクト>

- プロジェクト名の修正：雇用促進、雇用支援、雇用対策などに変更
⇒雇用創出ということであれば、実際に雇用が生まれる事業を掲載すべき。

(2) 個別施策・事業等に関する意見

<1-1. 企業誘致推進・中小企業強化プロジェクト>

- 海外取引では言葉が問題になってくる。八戸在留外国人のスキルを活用できないか。

<1-2. 攻めの農業プロジェクト>

- 新規の人が農業を始めやすいように、情報だけでなく、資金面など立体的な支援が必要ではないか。

<1-4. 八戸ツーリズムプロジェクト>

- 外国人観光客に対応したパンフレットについて、現状では英語版しかないので、中国版等についても早く進めてほしい。
- 県事業があるが、青森空港が起点ということもあり、津軽地域がほとんどである。市も積極的に関与してほしい。
- 南郷ジャスフェスティバルについて、経済波及効果を一度お金に換算してみた方がいいのではないか。

2. まちの魅力創造プロジェクト群

(1) 2次案に対する修正意見

<2-1 中心市街地再生プロジェクト>

- ▶ 中心市街地再生プロジェクトの中で、まちづくりを進める人たちのネットワーク化を進めるソフト事業の必要性がある。
⇒八戸ポータルミュージアム事業の中にネットワークづくりの事業がある。そちらの事業概要に追加を検討したい。(八戸ポータルミュージアム開設準備室)

<2-2 文化・スポーツプロジェクト>

- ▶ 「スポーツ・健康・ダイエットフォーラム」は講演会形式に限定されているが、それ以外の形式でも開催されるような事業とすべきではないか。

<2-3 環境創造プロジェクト>

- ▶ 前回議論したバス以外の交通機関を含めた公共交通全体のあり方について、戦プロに反映させられないか。

- ▶ 「持続可能な公共交通の確立」という施策名であれば、国の環境負荷低減の流れに追いつくようなEVの導入などの事業が必要。事業の追加あるいは施策名の変更も含めて検討してほしい。

(2) 個別施策・事業等に関する意見

<2-1 中心市街地再生プロジェクト>

- ▶ 中心市街地再生プロジェクトを検討している一方で、田向地区において大規模な商業施設の立地を認めるような都市計画変更の手続きを進めていて、むなしさを覚える。総合計画、都市計画マスタープランや商業アドバイザー会議など全体の計画との整合性を保って事業を実施することが重要である。都合によりその都度方針を変更するようであれば、将来のまちづくりが心配である。

<2-3 環境創造プロジェクト>

- ▶ 環境創造プロジェクトに関連して、八戸港でリサイクルポートに向けた動きがあったと思うが、どのような状況なのか。また、廃船のリサイクルなどはどのような状況なのか。

3. 地域の安心確立プロジェクト群

(1) 2次案に対する修正意見

<3-1 次世代育成プロジェクト>

- プロジェクトの方向性について、削除された「当市の未来を担うこどもたち～」のフレーズは残すべき。
⇒修正する。

- 「病児・病後児保育の実施」の事業主体について、削除された病院は残すべき。
⇒事業主体を「市・保育所（園）・医療機関」とする（事業概要も同様に修正する）。

- 「青少年海外派遣事業」について、一握りの中学生を海外派遣するだけでは、青少年の国際的視野の拡充という効果が限定的すぎるのではないか。
⇒海外派遣事業だけでなく、蘭州市友好交流団等の受け入れによる交流活動を加え、「青少年派遣交流事業」として一本化するとともに、ALT活用による「国際理解教育・英語教育推進事業」を盛り込み、戦略プロジェクト事業名を「青少年国際交流事業」に修正し、内容の充実を図る。

<3-2 高齢者・障がい者自立プロジェクト>

- 「障がい者就労サポーター養成事業」について、受講者が講習終了後に活躍する場の提供について考えられないか。
⇒事業概要が不明確で誤解を与えかねないことから、事業の対象を明確化するよう、事業概要を修正する。

<3-3 暮らしの安心プロジェクト>

- 施策の概要について、「保健・医療・福祉・介護・教育」の後に、「消費生活」を追記できないか。
⇒追記する。

- 「虐待等対策事業」について、児童虐待に対する取り組みが見えにくく、また、児童相談所の対応も想定すると、事業主体に県が含まれるべき。
⇒児童に対する取り組みがわかるよう事業概要を修正する。また、児童相談所の役割を踏まえ、事業主体に県を追記する。

(2) 個別施策・事業等に関する意見

<3-3 暮らしの安心プロジェクト>

- 自主防災組織リーダー育成事業について、町内会だけでなく企業を含めた取り組みの可能性について検討すべき。

4. 自治力の向上プロジェクト群

(1) 2次案に対する修正意見

<4-1. 協働のまちづくりプロジェクト>

- プロジェクトの方向性への文言追加：時代の要請を受けた、地域のつながりの重要性
2児遺体遺棄事件や所在不明高齢者問題を受け、地域のつながりが住民自治においても重要であるという時代の要請を、地域コミュニティ実現のバックボーンとして、文言追加にて調整する。

<4-2. 行財政改革プロジェクト>

- 事業期間の修正：「ホームページ・各種印刷物等への民間企業広告の掲載」（～H26 → ～H28）
第5次行財政改革大綱の掲載事業につき、大綱の期間に合わせ26年度までとしていたが、広告掲載はここで完了するとは考えられないため、28年度までと修正する。（行革推進課より自発的修正）

- 行財政改革に係る各事業について、その進行管理や公表のあり方について記載の中に表すこと
2次案では「類似自治体との行財政比較の公表」についてだけ、事業概要に「市民にわかりやすい形での公表」との記載があり、他事業では結果等の公表がされないものと誤解される恐れがある。そのため大綱において想定する進行管理や公表のあり方について、計画にもわかりやすく記載する。

<4-4. 広域連携・自立の促進プロジェクト>

- 事業概要の修正：「三圏域連携推進事業」（森林資源活用 → 広域観光）
連携による地域振興施策の例として挙げている事業分野のうち、「森林資源活用」については調査研究主体の内容であり、これまでの実績もあり且つ対外的に成果の見えやすい「広域観光」を例示するほうが好ましいと考えられる。（部会終了後、政策推進課より自発的修正の申し入れ）

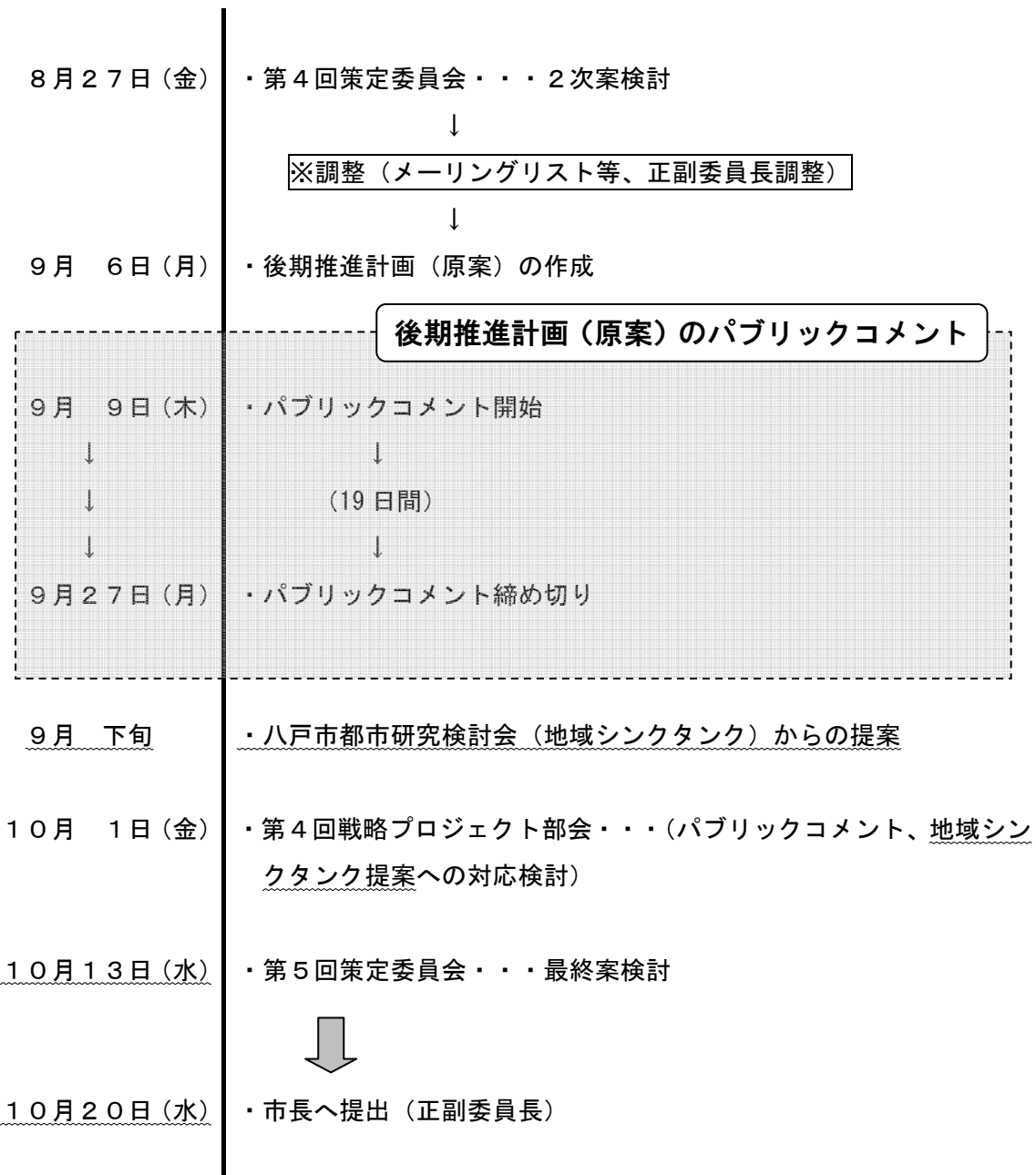
(2) 個別施策・事業等に関する意見

<4-3. 市民サービス向上プロジェクト>

- 「窓口サービス改革推進事業」について、市民目線でのサービス向上のため、市民が作成した設問によるアンケートの実施を検討したほうがよい。

今後のスケジュールについて（事務局からの連絡事項）

- 変更点：①地域シンクタンクからの提案（8月下旬 → 9月下旬）
 ②第5回策定委員会の日程変更（10月15日 → 10月13日）



メーリングリストによる報告事項一覧（第3回部会終了後）

1. 地域活力の創出プロジェクト群

<1-2. 攻めの農業プロジェクト>

➤ 新規の人が農業を始めやすいように、情報だけでなく、資金面など立体的な支援が必要ではないか。

（報告内容）

・戦略プロジェクト事業の追加（2次案6ページ）

施策3）農業の担い手の育成・強化

区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間
新規	新規就農促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農希望者に対する営農相談、研修等の実施 ・就農初期に必要なとなる営農費等に対する資金貸付 	県	H23～25

2. まちの魅力創造プロジェクト群

<2-1 中心市街地再生プロジェクト>

➤ 中心市街地再生プロジェクトの中で、まちづくりを進める人たちのネットワーク化を進めるソフト事業の必要性がある。

⇒八戸ポータルミュージアム事業の中にネットワークづくりの事業がある。そちらの事業概要に追加を検討したい。（八戸ポータルミュージアム開設準備室）

（報告内容）

八戸ポータルミュージアム（はっち）では、施設の目的として掲げる「中心市街地、更には八戸市全体の活性化のためには、いわゆる市民力を活かすことが必要不可欠」との観点から、市民企画事業への助成のほか、市民の協力や参加を得ながら各事業を遂行しています。

こうした事業を通して、まちづくりの活動の支援や、人と人との新しいネットワークづくりに寄与することになると思われます。

但し、まちづくりの取り組みに対する支援を施設の目的として事業を実施しているわけではないため、八戸ポータルミュージアム事業に関しては、「市民交流、文化創造および観光の拠点としての八戸ポータルミュージアムの運営」という現時点の表現にとどめたい。

<2-3 環境創造プロジェクト>

➤ 環境創造プロジェクトに関連して、八戸港でリサイクルポートに向けた動きがあったと思うが、どのような状況なのか。また、廃船のリサイクルなどはどのような状況なのか。

（報告内容）

1) リサイクルポートについて

平成21年11月に八戸港港湾計画を改訂し、リサイクルポートとしての機能を充実させるために八太郎地区に岸壁・埠頭を計画することになりましたが、今のところ企業の進出の動きはないようです。

2) 廃船リサイクルについて

室蘭市が国交省のモデル事業で「シップリサイクル」を始めるようです。それ以外の地域では特段の動きはないようです。

3. 地域の安心確立プロジェクト群

(対応は特になし。)

4. 自治力の向上プロジェクト群

<4-1. 協働のまちづくりプロジェクト>

➤ 「地区公民館の機能強化」について、拡充の内容は何か？

(報告内容)

「地区公民館の機能強化」について、市ではこれまで、地域担当職員制度の導入などにより、「公民館を核とした地域づくり」を進めてきました。

区分を拡充としている理由については、公民館を核とした地域づくりの事務を効率的に進めるため、平成 22 年度から、教育委員会及び公民館の事務体制を整備するとともに、具体的な公民館の機能強化の方法について検討を本格化し、その検討結果を踏まえ、実際に機能強化を進めていく予定としているためです。

具体的な拡充の内容は、事業主体である市（担当課：市民連携推進課）と、教育委員会及び公民館が連携して施策を実施していけるように、これまで、社会教育の観点から公民館の運営を行ってきた教育委員会においても、平成 22 年度からは、「公民館を拠点として行われる地域づくりに関する事務」を実施できるように関係規則を一部改正しております。

また、市民連携推進課、社会教育課、公民館の関係職員がワーキング会議を開催し、各公民館の対象区域内に居住する住民が話し合いや協力によって地域課題を解決していく環境の構築や機運の醸成を図るため、

- ①公民館を会合や準備作業等の場として積極的に提供すること
- ②公民館職員が地域の実情に合わせて牽引役や後援者となって活動を促進すること
- ③地域づくりに取り組む人材の育成や団体の組織化などを柔軟に支援すること

などについて、具体的な取り組みや実施方法などを現在、検討しているところです。

今後は、この検討結果を踏まえ、地域住民の参画を得ながら、順次、まちづくりや地域活性化のための拠点としての地区公民館の機能強化を進めていく予定です。

<4-3. 市民サービス向上プロジェクト>

➤ 「窓口サービス改革推進事業」について、市民目線でのサービス向上のため、市民が作成した設問によるアンケートの実施を検討したほうがよい。

(報告内容)

現在、来庁者及び市政モニターに対して実施している窓口サービスアンケートは、窓口サービス改革を推進していく上で、市民の評価を把握する一指標として活用するものであり、定点観測的に毎年同時期に実施する予定としております。

アンケートの結果については、集計・分析を行った上で、後日公表するとともに、いただいたご意見を、今後取りまとめる業務改善計画の各項目（待遇強化・業務効率化・環境整備）に反映してまいります。

なお、窓口サービス改革推進事業を進めるにあたっては、今後、外部の有識者等で構成する八戸市行政改革委員会においてご審議いただき、より良い内容となるよう努めてまいりたいと考えております。